

「健康経営及び食育に関する実態調査」  
報告書

平成 29 年 3 月

福知山公立大学 北近畿地域連携センター



## 1 はじめに

近年、我が国では、健康長寿社会の実現が重要課題とされるなかで、企業が従業員の健康増進に積極的に関与することを経営戦略として実践する「健康経営」に注目が集まる。政府は、2015年に「日本再興戦略改訂2015」を閣議決定し、国民の健康寿命の延伸をテーマとして掲げ、企業による健康経営の推進施策に取り組む。

これまでのところ、健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標であるが、その在り方に関しては、さまざまな団体が議論を進める。

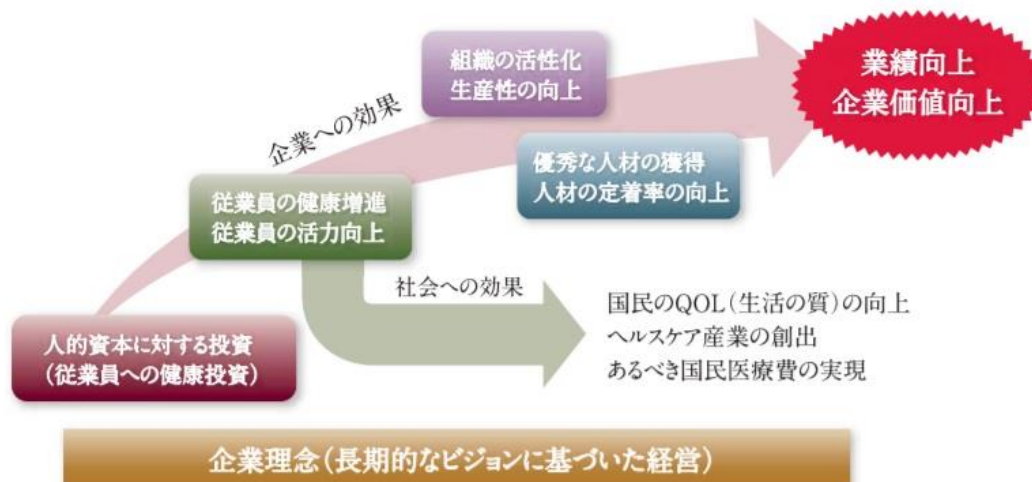
まず、上記の健康経営研究会は「『企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる』との基盤に立って、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること」を健康経営と定義する。その効果には、経費の節減にとどまらず、生産性の向上や従業員の創造性の向上等の点が示され、企業におけるリスクマネジメントとしての重要性も指摘されている。

また、健康経営の推進施策を展開する経済産業省は、「従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性などを高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること」を健康経営とする。この健康経営の考え方に基づく具体的な取り組みは健康投資とされ、組織の活性化を通じた業績や企業価値の向上といった効果が期待されている。(図表1参照)

ほかにも、企業の健康格付に取り組む日本政策投資銀行が、「従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法」を健康経営であると位置づける。

こうした健康経営が重要になる背景として、生産年齢人口の減少による労働力不足が、企業の経営に大きな影響を与える点が挙げられる。それぞれの企業において、労働力の確保が不可欠な経営課題となるだけでなく、貴重な労働力である従業員の健康状態が大きなり

<図表1 健康投資の概念図>



(経済産業省近畿経済産業局 [2017] より引用)

スクとなる。従業員の健康状態が悪化すれば、生産性の低下や人材の定着率の悪化に直面する恐れがある。特に、中小企業では、限られた従業員で業務を行うことから、一人一人の健康悪化がもたらすインパクトは大きい。企業には、従業員等の健康保持・増進に向けた主体的かつ積極的な関与が強く求められているのである。

我が国の健康経営の実践に向けた取り組みは萌芽期にある。2013年6月に、政府は「日本再興戦略」を閣議決定し、成長戦略の一つとして健康寿命の延伸が掲げられ、健康経営に関する取り組みが本格的に開始した。2014年度からは、厚生労働省が健康保険組合に「データヘルス計画」の策定・実施を義務付け、企業と連携した加入者の健康保持・増進が図られることになった。2015年には、経済産業省により立ち上げられた次世代ヘルスケア産業協議会が、健康経営の推進を盛り込んだ「アクションプラン2015」を取りまとめた。

健康経営に関する施策は主に大企業向けに展開されている。2014年度から、経済産業省が東京証券取引所と共同で、上場企業を対象に優れた健康経営を実践する「健康経営銘柄」を選定した。翌年度には、健康経営を評価するフレームワークに基づく「健康経営度調査」がスタートした。2016年度と同調査結果によれば、7割以上の上場企業が従業員の健康保持・増進を明文化し、健康経営の理解が進んでいることがうかがえる。

今後は、中小企業での健康経営の広がりが望まれている。「アクションプラン2015」には、中小企業による健康経営を促進するために、健康経営アドバイザー制度の創設や金融機関の低利融資などの中小企業向けの施策が明記された。2015年度「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」によれば、健康経営を実践する中小企業は25%程度にとどまったが、実施の意向を示す中小企業は半数近くを数えた。健康経営の実践に向けた支援策が必要であることが推察できた。2017年度からは、経済産業省が中小規模法人を含めた「健康経営優良法人認定制度」を開始する予定である。

本調査は、人口減少社会で重要性が高まる企業の健康経営に着目して、地域経済を支える地元企業の活性化に向けた取り組みを検討するために、福知山市内の事業所における健康経営の実態を明らかにしたものである。

あわせて、本調査では、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構と連携し、事業所における食育の状況についても調べた。食生活の改善に向けた取り組みは、健康増進や生活習慣病の予防対策となる。なお、同団体は、農林水産省「平成27年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業」に採択され、事業所での食育活動に取り組んでおり、本調査の実施にあたってはこの事業の成果を活用した。

## 2 「健康経営及び食育に関する実態調査」の結果

### (1) 調査の概要

今年度、福知山公立大学北近畿地域連携センターは、福知山市内の事業所における健康経営及び食育に関する取り組み状況を明らかにすることを目的に、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構と連携して調査票調査を実施した。

本調査は、下記の通りに実施した。

- ①調査対象 福知山市内の事業所（農業生産法人・長田野工業団地を含む）
- ②調査方法 郵送およびメールによる発送・回収
- ③調査時期 2016年11月から12月まで
- ④回収状況 回答事業所数：102事業所、回収率：46.4%

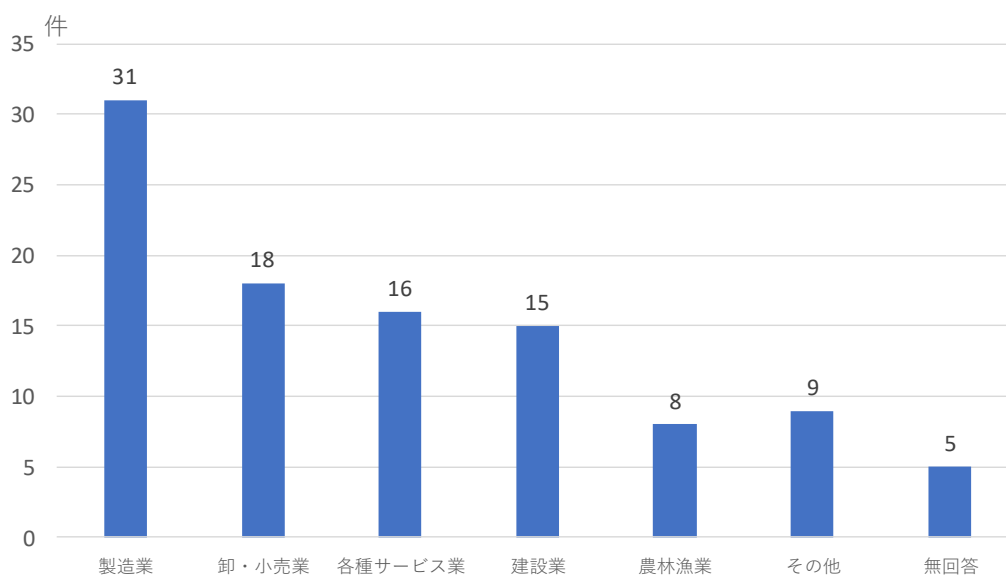
また、本調査の設問項目は、1) 健康に関するマネジメント、2) 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討、3) 健康経営の実践に向けた職場づくり、4) 従業員の心身の健康づくりに向けた具体的な対策、5) 健康づくりと食育に関する取り組みの5つのテーマから構成されている。これらの設問は、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」や京都府の「きょうと健康づくり実践企業認証制度」の基準との照合作業を可能するものになっている。

### (2) 回答事業所の属性

#### ■ 回答事業所の産業分類別内訳

本調査の回答事業所数を産業分類別にみると、製造業が最も多く、卸・小売業と各種サービス業が続いた。(図表2参照)

<図表2 産業分類別の回答事業所数 (n=102) >



<図表 3 福知山市の産業別構成比との比較>

	本調査	福知山市
製造業	32.0%	7.3%
卸・小売業	18.6%	25.7%
各種サービス業	16.5%	43.9%
建設業	15.5%	11.0%
農林漁業	8.2%	0.6%
その他	9.3%	2.8%

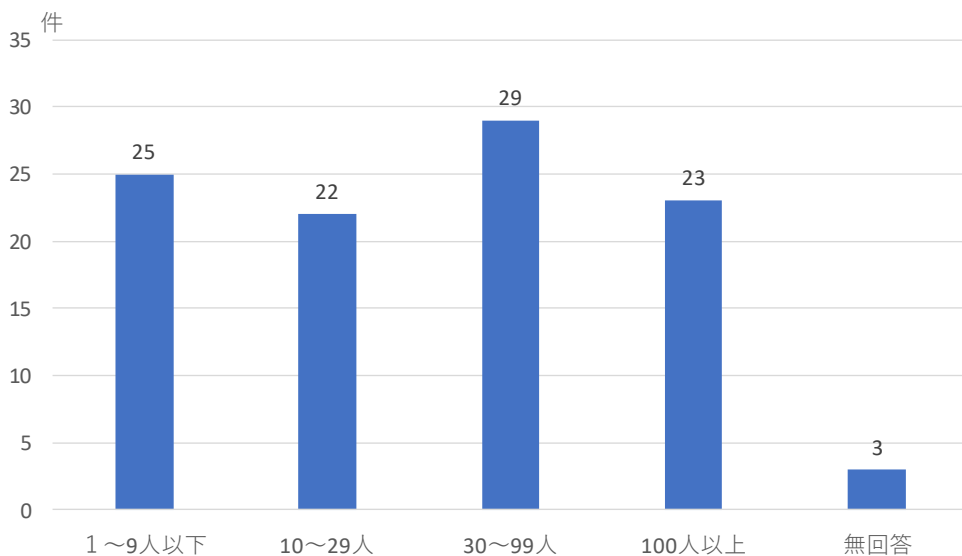
※福知山市の事業所の産業別構成比は、平成 26 年経済センサス基本調査結果より算出。

本調査の回答事業所の産業別内訳は、福知山市の産業構造と比べると、製造業と農林漁業が大きな割合を占める一方で、卸・小売業と各種サービス業の割合が小さかった。(図表 3 参照) 分析結果を検討する際には、本調査の回答事業所と福知山市全体の産業構造が一致していなかった点を考慮しなければならないだろう。

#### ■ 回答事業所の従業員規模別内訳

本調査の回答事業所数を従業員規模別にみると、30～99 人の事業所が最も多く、小規模事業所に区分される 1～9 人の事業所も 25 か所を数えた。(図表 4 参照) 中小・小規模事業所の回答が多かった点は本調査の回答事業所の特徴といえる。

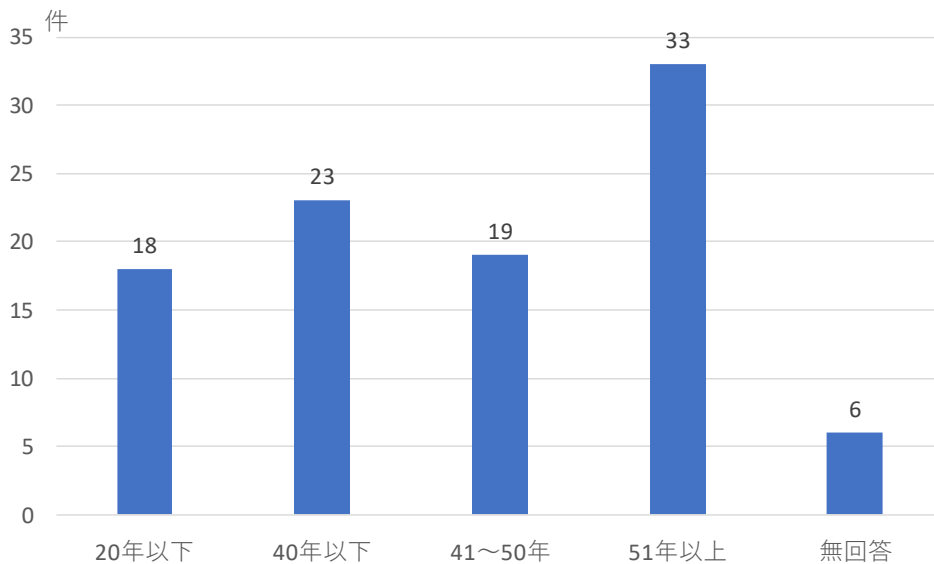
<図表 4 従業員規模別の回答事業所数>



## ■ 回答事業所の事業継続期間別内訳

本調査の回答事業所数を事業継続期間別にみると、51年以上が最も多く、40年以上の事業所数が占める割合は約8割であった。（図表5参照）回答事業所の大半が長期にわたって事業活動を展開している。

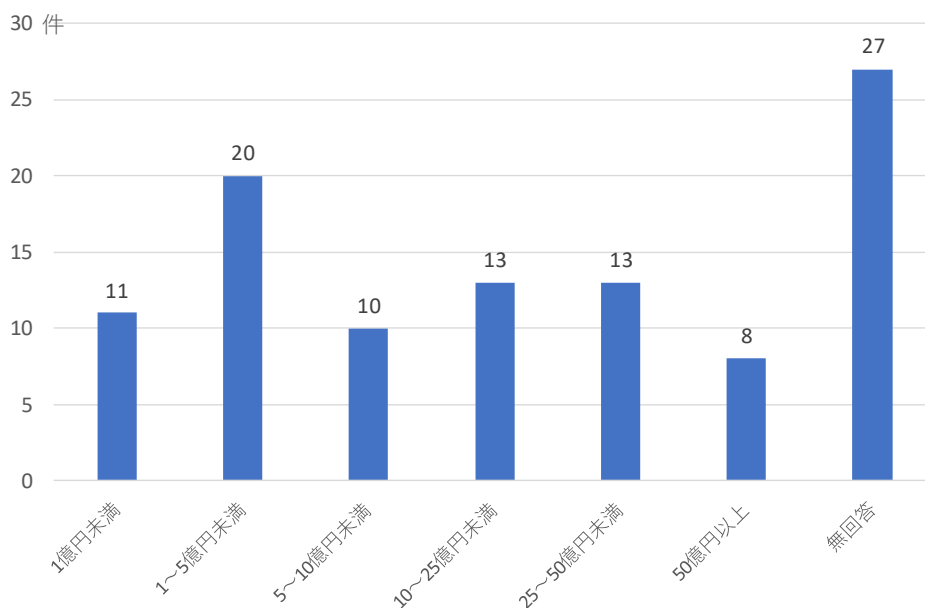
<図表5 事業継続期間別の回答事業所数>



## ■ 回答事業所の売上規模別内訳

本調査の回答事業所数を売上規模別にみると、1~5億円未満が最も多かった。その一方で無回答の事業所数も多かった。（図表6参照）

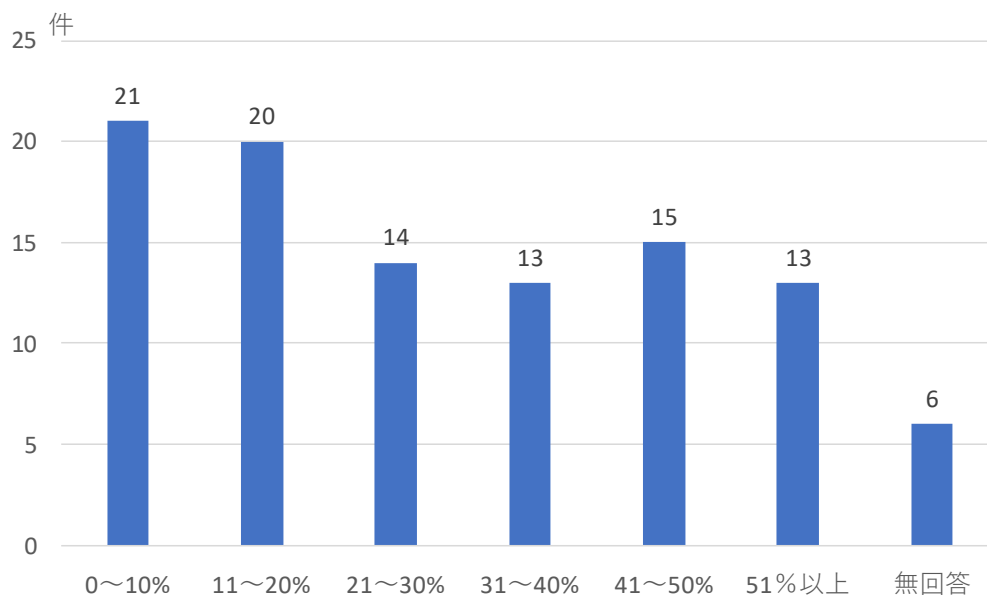
<図表6 売上規模別の回答事業所数>



## ■ 回答事業所の女性社員比率別内訳

本調査の回答事業所数を女性社員比率別にみると、0～10%が最も多く、50%以下の事業所が占める割合は85%を超えていた。(図表7参照)

<図表7 女性社員比率別の回答事業所数>



## ■ 記述統計量の概要

図表8は、従業員数、事業継続年数、女性の正社員比率、売上規模の記述統計量を整理したものである。

<図表8 各種項目の記述統計量>

	従業員数	事業継続年数	女性比率	売上規模 (千万円)
有効ケース	99	93	96	75
平均値	166	48	29.2%	258.6
中央値	32	43	26.2%	70.0
最小値	1	2	0.0%	0.5
最大値	5511	149	83.0%	3169.0



### (3) 調査結果

本調査の各設問について、単純集計（カイ二乗検定を含む）とフェースシート項目とのクロス集計（独立性の検定を含む）を行い、回答事業所の健康経営および食育に関する現状と意向を分析した。各設問の結果は下記の通りである。

#### I 健康に関するマネジメント

##### ■ Q1 従業員の健康に関するマネジメントの必要性（n=98）

	回答数	構成比(%)
はい	81	82.7
どちらでもない	13	13.3
いいえ	4	4.1

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

##### ■ Q2 健康に関するマネジメントの実施意向（n=95）

	回答数	構成比(%)
はい	33	34.7
検討中（興味がある）	32	33.7
どちらでもない	18	18.9
いいえ	12	12.6

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

##### 【売上規模区分別の内訳（n=72）】

	はい	どちらでもない	検討中 (興味がある)	いいえ	(合計)
1億円未満	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	11
1～5億円未満	21.1%	15.8%	52.6%	10.5%	19
5～10億円未満	44.4%	11.1%	44.4%	0.0%	9
10～25億円未満	38.5%	23.1%	23.1%	15.4%	13
25～50億円未満	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	12
50億円以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別の内訳 (n=91)】

	はい	どちらでもない	検討中 (興味がある)	いいえ	(合計)
製造業	40.0%	26.7%	26.7%	6.7%	30
卸・小売業	31.3%	25.0%	43.8%	0.0%	16
各種サービス業	31.3%	12.5%	50.0%	6.3%	16
建設業	23.1%	7.7%	53.8%	15.4%	13
その他	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	9
農林漁業	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	7

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q2 - 1 Q2 で「はい」・「検討中 (興味がある)」と回答した事業所が実施したい健康に関するマネジメントの具体的な取り組み内容 (複数回答、n=69)

	回答数
健康増進、生活習慣病予防対策	39
メンタルヘルス対策	38
職場の活性化、コミュニケーション促進	37
健康課題の把握	23
ワークライフバランスへの取り組み	23
保健指導	19
過重 (長時間) 労働対策	19
感染症予防対策	16
ヘルスリテラシーの向上	13
健康対策の検討	7

■ Q3 健康に関するマネジメントの有料サポートの導入意向 (n=97)

	回答数	構成比(%)
いいえ	38	39.2
どちらでもない	31	32.0
検討中 (興味がある)	22	22.7
はい	6	6.2

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員区分別内訳 (n=95)】

	はい	どちらでもない	検討中 (興味がある)	いいえ	(合計)
1～9人以下	0.0%	30.4%	8.7%	60.9%	23
10～29人	4.8%	42.9%	9.5%	42.9%	21
30～99人	6.9%	24.1%	44.8%	24.1%	29
100人以上	9.1%	36.4%	22.7%	31.8%	22

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q3 - 1 Q3で「はい」・「検討中(興味がある)」と回答した事業所が導入したい有料サポートの具体的な取り組み内容(複数回答、n=69)

	回答数
職場の活性化、コミュニケーション促進	14
ストレスチェックの分析	13
メンタルヘルス対策	11
講演・セミナー	10
従業員個別課題に応じたサポート	6
食育	5
自社の健康課題に応じたサポート	5
サラダバー等の副菜の提供、配達	3
スポーツ指導	3
セルフケア(e-ラーニング講座)	2
地産地消を取り入れたメニュー提供	1
食堂メニューの開発	0

■ 小括

- ・回答事業所の82.7%が健康経営の必要性を感じていた。
- ・回答事業所の68.4%が健康経営の実施に関心を有していた。売上規模が大きいほど関心が高い傾向が読み取れた。また、農林漁業での関心は低かった。
- ・健康経営の実施に関心を有する回答事業所は、主に健康増進・生活習慣病予防対策、メンタルヘルス対策、職場の活性化・コミュニケーション促進に取り組みたいとしていた。
- ・回答事業所の71.2%が有料サポートの導入には消極的であった。従業員規模が小さいほど導入の意向が低い傾向が読み取れた。

## Ⅱ 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討

### ■ Q1 定期検診受診を勧める取り組みの実施有無 (n=99)

	回答数	構成比(%)
はい	90	90.9
いいえ	8	8.1
現在はしていないが、今後は予定している	1	1.0

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

### 【事業継続期間区分別内訳 (n=91)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
20年以下	72.2%	0.0%	27.8%	18
40年以下	95.7%	0.0%	4.3%	23
41～50年	94.4%	0.0%	5.6%	18
51年以上	96.9%	0.0%	3.1%	32

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

### 【従業員規模区分別内訳 (n=97)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	75.0%	4.2%	20.8%	24
10～29人	95.5%	0.0%	4.5%	22
30～99人	96.6%	0.0%	3.4%	29
100人以上	100.0%	0.0%	0.0%	22

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=95)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	31
卸・小売業	82.4%	5.9%	11.8%	17
各種サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	15
建設業	93.3%	0.0%	6.7%	15
その他	100.0%	0.0%	0.0%	9
農林漁業	37.5%	0.0%	62.5%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q1-1 Q1で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容（複数回答、n=89）

	回答数
担当者による声かけ	45
配布資料	34
その他	24
ポスター掲示	12
卓上ポップの設置	2

■ Q2 定期検診受診実施の範囲（複数回答、n=96）

	回答数
正社員	95
臨時職員	35
派遣社員	17
その他	16
正社員の家族	6

■ Q3 一人当たりの定期検診受診料の負担額（n=90）

	回答数	構成比(%)
5,000～10,000円以内	49	54.4
5,000円以下	30	33.3
10,000円以上	11	12.2

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【売上規模区分別の内訳】

	5,000円以下	5,000～ 10,000円以内	10,000円以上	(合計)
1億円未満	30.0%	70.0%	0.0%	10
1～5億円未満	35.3%	52.9%	11.8%	17
5～10億円未満	70.0%	20.0%	10.0%	10
10～25億円未満	8.3%	75.0%	16.7%	12
25～50億円未満	54.5%	45.5%	0.0%	11
50億円以上	0.0%	75.0%	25.0%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q4 定期検診の受診率 (n=96)

	回答数	構成比(%)
実質100%	72	75.0
90～99%	16	16.7
80～89%	4	4.2
70～79%	2	2.1
60～69%	1	1.0
60%以下	1	1.0

※カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=92)】

	60%以下	60～69%	70～79%	80～89%	90～99%	実質100%	(合計)
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	12.9%	83.9%	31
卸・小売業	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	25.0%	62.5%	16
各種サービス業	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	37.5%	43.8%	16
建設業	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%	15
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	9
農林漁業	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	5

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q5 5種類のがん検診の実施有無と平均受診率

	回答数	平均受診率(該当数)
胃がん (n=73)	35	72.9% (n=23)
大腸がん (n=73)	33	85.5% (n=19)
肺がん (n=70)	30	90.5% (n=21)
乳がん (n=68)	24	71.1% (n=18)
子宮頸がん (n=66)	22	71.0% (n=19)

※14事業所がすべてのがん検診を実施

【胃がん検診の実施有無の産業分類別内訳 (n=70)】

	実施あり	実施なし	(合計)
製造業	62.5%	37.5%	24
卸・小売業	33.3%	66.7%	12
各種サービス業	18.2%	81.8%	11
建設業	36.4%	63.6%	11
その他	57.1%	42.9%	7
農林漁業	80.0%	20.0%	5

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【肺がん検診の実施有無の従業員規模区分別内訳 (n=69)】

	実施あり	実施なし	(合計)
1～9人以下	56.3%	43.8%	16
10～29人	42.9%	57.1%	14
30～99人	11.8%	88.2%	17
100人以上	54.5%	45.5%	22

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【肺がん検診の実施有無の売上規模区分別内訳 (n=56)】

	実施あり	実施なし	(合計)
1億円未満	50.0%	50.0%	10
1～5億円未満	46.2%	53.8%	13
5～10億円未満	0.0%	100.0%	9
10～25億円未満	22.2%	77.8%	9
25～50億円未満	25.0%	75.0%	8
50億円以上	71.4%	28.6%	7

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【大腸がん検診の実施有無の売上規模区分別内訳 (n=58)】

1億円未満		30.0%	70.0%	10
1～5億円未満		53.8%	46.2%	13
5～10億円未満		11.1%	88.9%	9
10～25億円未満		22.2%	77.8%	9
25～50億円未満		33.3%	66.7%	9
50億円以上		87.5%	12.5%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【大腸がん検診の実施有無の産業分類別内訳 (n=70)】

	実施あり	実施なし	(合計)
製造業		34.8%	23
卸・小売業		72.7%	11
各種サービス業		90.9%	11
建設業		53.8%	13
その他		42.9%	7
農林漁業		60.0%	5

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q6 40歳以上の従業員の検診データを保険者に提供しているか (n=89)

	回答数	構成比(%)
はい		71.9
いいえ		21.3
現在はしていないが、今後は予定している		6.7

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。



【産業分類別内訳】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	69.0%	0.0%	31.0%	29
卸・小売業	93.3%	0.0%	6.7%	15
各種サービス業	46.7%	26.7%	26.7%	15
建設業	85.7%	7.1%	7.1%	14
その他	87.5%	0.0%	12.5%	8
農林漁業	60.0%	20.0%	20.0%	5

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q7 ストレスチェックの実施有無 (n=96)

	回答数	構成比(%)
いいえ	46	47.9
はい	42	43.8
現在はしていないが、今後は予定している	8	8.3

※カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【売上規模区分別内訳 (n=72)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1億円未満	0.0%	10.0%	90.0%	10
1～5億円未満	15.8%	5.3%	78.9%	19
5～10億円未満	40.0%	20.0%	40.0%	10
10～25億円未満	61.5%	0.0%	38.5%	13
25～50億円未満	50.0%	25.0%	25.0%	12
50億円以上	87.5%	12.5%	0.0%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳 (n=95)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	4.5%	9.1%	86.4%	22
10～29人	27.3%	0.0%	72.7%	22
30～99人	46.4%	17.9%	35.7%	28
100人以上	91.3%	4.3%	4.3%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=92)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	71.0%	6.5%	22.6%	31
卸・小売業	26.7%	6.7%	66.7%	15
各種サービス業	31.3%	18.8%	50.0%	16
建設業	20.0%	13.3%	66.7%	15
その他	55.6%	0.0%	44.4%	9
農林漁業	16.7%	0.0%	83.3%	6

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q7-1 Q7で「はい」と回答した事業所におけるストレスチェック結果の把握有無 (n=41)

	回答数	構成比(%)
はい	30	73.2
いいえ	8	19.5
現在はしていないが、今後は予定している	3	7.3

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ 小括

- ・回答事業所の 90.9%が定期検診を勧める取り組みを実施していた。しかし、事業継続期間が短い事業所、従業員規模が小さい事業所、そして農林漁業の事業所での実施率は低い傾向が読み取れた。
- ・回答事業所の 87.7%が一人当たりの定期検診受診料の負担額が 1 万円以内であった。
- ・回答事業所の 75.0%が定期検診の受診率が実質 100%であった。
- ・厚生労働省が推奨する 5 種類のがん検診のうち、胃がん、大腸がん、肺がんの実施率が高かった。この 3 種類のがん検診については、従業員規模、売上規模、産業分類によって違いが認められた。平均受診率は肺がんが最も高かった。
- ・回答事業所の 71.9%が 40 歳以上の従業員の検診データを保険者に提供していた。
- ・回答事業所の 47.9%がストレスチェックを実施していなかった。特に、売上規模が小さい事業所、従業員規模が小さい事業所、そして農林漁業の事業所での実施率が低い傾向が読み取れた。

### Ⅲ 健康経営の実践に向けた職場づくり

#### ■ Q1 管理職を対象にしたヘルスリテラシーに関する教育機会の提供有無 (n=97)

	回答数	構成比(%)
いいえ	76	78.4
はい	16	16.5
現在はしていないが、今後は予定している	5	5.2

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

#### ■ Q2 一般職員を対象にしたヘルスリテラシーに関する教育機会の提供有無 (n=97)

	回答数	構成比(%)
いいえ	81	83.5
はい	13	13.4
現在はしていないが、今後は予定している	3	3.1

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

#### ■ Q3 ワークライフバランスの実現に向けた取り組みの実施有無 (n=98)

	回答数	構成比(%)
いいえ	50	51.0
はい	40	40.8
現在はしていないが、今後は予定している	8	8.2

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

#### ■ Q3 - 1 Q3で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容 (複数回答、n=40)

	回答数
入退社記録を正確に記録するシステムの導入	25
残業の事前申告制度	24
時間単位での年次有給休暇の取得	18
連続休暇取得の推奨	17
フレックスタイム制度	11
その他	5

■ Q4 職場でのコミュニケーション促進に向けた取り組みの実施有無 (n=97)

	回答数	構成比(%)
はい	67	69.1
いいえ	25	25.8
現在はしていないが、今後は予定している	5	5.2

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳 (n=96)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	34.8%	8.7%	56.5%	23
10～29人	86.4%	0.0%	13.6%	22
30～99人	67.9%	7.1%	25.0%	28
100人以上	87.0%	4.3%	8.7%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q4-1 Q4で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容 (複数回答、n=66)

	回答数
社内懇親会、パーティー、お祭り	58
社内報・社内掲示板	27
食堂環境の整備	17
談話室の整備	11
社内クラブ	12
講演・セミナー	12
スポーツの促進	7
グループワークの実施	3
その他	3

■ 小括

- ・回答事業所の 78.4%が管理職を対象にした教育機会を、同 83.5%が一般職員を対象にした教育機会をそれぞれ提供していなかった。
- ・回答事業所の 51.0%がワークライフバランスの実現に向けた取り組みを実施していなかった。
- ・回答事業所の 69.1%が職場でのコミュニケーション促進に向けた取り組みを実施していた。しかし、従業員規模が小さい事業所では実施率が低かった。

#### IV 従業員の心身の健康づくりに向けた具体的な対策

##### ■ Q1 保健指導または特定保健指導の実施機会の提供有無 (n=96)

	回答数	構成比(%)
はい	49	51.0
いいえ	44	45.8
現在はしていないが、今後は予定している	3	3.1

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

##### 【従業員規模区分別内訳 (n=95)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	18.2%	4.5%	77.3%	22
10～29人	50.0%	0.0%	50.0%	22
30～99人	60.7%	0.0%	39.3%	28
100人以上	69.6%	8.7%	21.7%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

##### 【売上規模区分別内訳 (n=72)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1億円未満	0.0%	0.0%	100.0%	10
1～5億円未満	52.6%	0.0%	47.4%	19
5～10億円未満	55.6%	11.1%	33.3%	9
10～25億円未満	53.8%	0.0%	46.2%	13
25～50億円未満	53.8%	7.7%	38.5%	13
50億円以上	100.0%	0.0%	0.0%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=92)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	67.7%	3.2%	29.0%	31
卸・小売業	31.3%	0.0%	68.8%	16
各種サービス業	33.3%	13.3%	53.3%	15
建設業	53.3%	0.0%	46.7%	15
その他	77.8%	0.0%	22.2%	9
農林漁業	0.0%	0.0%	100.0%	6

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q2 運動機会の増進に向けた取り組みの実施有無 (n=98)

	回答数	構成比(%)
いいえ	62	63.3
はい	34	34.7
現在はしていないが、今後は予定している	2	2.0

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳 (n=97)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	8.7%	0.0%	91.3%	23
10～29人	22.7%	4.5%	72.7%	22
30～99人	37.9%	0.0%	62.1%	29
100人以上	65.2%	4.3%	30.4%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【売上規模区分別内訳 (n=74)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1億円未満	9.1%	0.0%	90.9%	11
1～5億円未満	26.3%	5.3%	68.4%	19
5～10億円未満	20.0%	10.0%	70.0%	10
10～25億円未満	30.8%	0.0%	69.2%	13
25～50億円未満	53.8%	0.0%	46.2%	13
50億円以上	87.5%	0.0%	12.5%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=94)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	58.1%	3.2%	38.7%	31
卸・小売業	6.3%	0.0%	93.8%	16
各種サービス業	18.8%	6.3%	75.0%	16
建設業	33.3%	0.0%	66.7%	15
その他	55.6%	0.0%	44.4%	9
農林漁業	14.3%	0.0%	85.7%	7

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q2 - 1 Q2で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容 (複数回答、n=34)

	回答数
朝の体操	26
運動会・スポーツ大会	11
社内クラブ	11
自社内での運動場・ジムなどの施設整備	5
市民スポーツジムなどの施設利用補助	4
その他	4
運動機器の設置	3

■ Q3 受動喫煙対策（建物内禁煙または完全分煙）の実施有無（n=99）

	回答数	構成比(%)
はい	76	76.8
いいえ	19	19.2
現在はしていないが、今後は予定している	4	4.0

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳（n=98）】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	50.0%	4.2%	45.8%	24
10～29人	95.5%	0.0%	4.5%	22
30～99人	75.9%	0.0%	24.1%	29
100人以上	87.0%	13.0%	0.0%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q4 従業員の感染症予防に向けた取り組みの実施有無（n=97）

	回答数	構成比(%)
はい	69	71.1
いいえ	24	24.7
現在はしていないが、今後は予定している	4	4.1

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳（n=96）】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	45.5%	13.6%	40.9%	22
10～29人	68.2%	0.0%	31.8%	22
30～99人	72.4%	3.4%	24.1%	29
100人以上	95.7%	0.0%	4.3%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。



【産業分類別内訳 (n=93)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	96.8%	3.2%	0.0%	31
卸・小売業	35.3%	5.9%	58.8%	17
各種サービス業	68.8%	6.3%	25.0%	16
建設業	53.3%	6.7%	40.0%	15
その他	88.9%	0.0%	11.1%	9
農林漁業	60.0%	0.0%	40.0%	5

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q4 - 1 Q4で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容 (複数回答、n=69)

	回答数
せっけん・消毒液の設置	57
手洗いの推奨	46
マスク着用の推奨	36
ポスター掲示	30
その他	3

■ Q5 長時間労働者の対応に関する取り組みの実施有無 (n=96)

	回答数	構成比(%)
はい	48	50.0
いいえ	40	41.7
現在はしていないが、今後は予定している	8	8.3

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳 (n=95)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	21.7%	0.0%	78.3%	23
10～29人	40.9%	13.6%	45.5%	22
30～99人	53.6%	14.3%	32.1%	28
100人以上	81.8%	4.5%	13.6%	22

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=92)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	73.3%	3.3%	23.3%	30
卸・小売業	35.3%	17.6%	47.1%	17
各種サービス業	46.7%	13.3%	40.0%	15
建設業	20.0%	13.3%	66.7%	15
その他	75.0%	0.0%	25.0%	8
農林漁業	14.3%	0.0%	85.7%	7

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q5 - 1 Q5で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容 (複数回答、n=48)

	回答数
本人に対する産業医との面談・指導	25
管理職に対する人事・労務からの面談・指導	16
人事・労務担当者と本人の面談	15
問診票の配布による体調・疲労度の確認	13
休日取得の強制・出社制限	9
その他	8
管理職に対する産業医からの面談・指導	3

■ Q6 メンタル不調者への対応に関する取り組みの実施有無 (n=96)

	回答数	構成比(%)
いいえ	48	50.0
はい	35	36.5
現在はしていないが、今後は予定している	13	13.5

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳 (n=95)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	4.5%	4.5%	90.9%	22
10～29人	13.6%	22.7%	63.6%	22
30～99人	44.8%	17.2%	37.9%	29
100人以上	77.3%	9.1%	13.6%	22

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【売上規模区分別内訳 (n=73)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1億円未満	10.0%	0.0%	90.0%	10
1～5億円未満	15.0%	10.0%	75.0%	20
5～10億円未満	20.0%	30.0%	50.0%	10
10～25億円未満	46.2%	7.7%	46.2%	13
25～50億円未満	46.2%	23.1%	30.8%	13
50億円以上	85.7%	14.3%	0.0%	7

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=92)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	60.0%	13.3%	26.7%	30
卸・小売業	17.6%	5.9%	76.5%	17
各種サービス業	25.0%	12.5%	62.5%	16
建設業	6.7%	26.7%	66.7%	15
その他	50.0%	12.5%	37.5%	8
農林漁業	16.7%	16.7%	66.7%	6

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q6-1 Q6で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容（複数回答、n=35）

	回答数
専門家との面談	21
ストレスチェックの分析	21
カウンセリング	14
その他	7
セルフケア	3

■ 小括

- 回答事業所の 51.0%が保健指導または特定保健指導の実施機会を提供していた。しかし、従業員規模が小さい事業所、売上規模が小さい事業所、農林漁業の事業所では、機会提供が少ないことが読み取れた。
- 回答事業所の 63.3%が運動機会の増進に向けた取り組みが実施していなかった。特に、従業員規模が小さい事業所、売上規模が小さい事業所、卸・小売業と農林漁業の事業所では、実施率が低い傾向が読み取れた。
- 回答事業所の 76.8%が受動喫煙対策を実施していた。
- 回答事業所の 71.1%が感染症予防に向けた取り組みを実施していた。主にせっけん・消毒液の設置、手洗いの奨励に取り組んでいた。
- 回答事業所の 50.0%が長時間労働者に対応に関する取り組みを実施していた。主に本人に対する産業医との面談・指導に取り組んでいた。しかし、従業員規模が小さい事業所、農林漁業の事業所では実施率が低い傾向が読み取れた。
- 回答事業所の 50.0%がメンタル不調者への対応に関する取り組みを実施していなかった。従業員規模が小さい事業所、売上規模が小さい事業所、卸・小売業と農林漁業の事業所では、実施率が低い傾向が読み取れた。

## V 健康づくりと食育に関する取り組み

### ■ Q1 健康増進・過重労働防止に向けた具体的な目標（計画）の策定有無（n=94）

	回答数	構成比(%)
いいえ	75	79.8
はい	16	17.0
現在はしていないが、今後は予定している	3	3.2

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

#### 【従業員規模区分別内訳（n=93）】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	0.0%	0.0%	100.0%	22
10～29人	14.3%	0.0%	85.7%	21
30～99人	17.9%	3.6%	78.6%	28
100人以上	31.8%	9.1%	59.1%	22

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

### ■ Q2 健康づくりに関する啓もう活動の積極的かつ定期的な開催有無（n=96）

	回答数	構成比(%)
いいえ	62	64.6
はい	21	21.9
現在はしていないが、今後は予定している	13	13.5

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

#### 【従業員規模区分別内訳（n=95）】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	0.0%	4.5%	95.5%	22
10～29人	27.3%	22.7%	50.0%	22
30～99人	17.2%	6.9%	75.9%	29
100人以上	40.9%	22.7%	36.4%	22

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q3 食生活の改善に向けた取り組みの実施有無 (n=97)

	回答数	構成比(%)
いいえ	71	73.2
はい	22	22.7
現在はしていないが、今後は予定している	4	4.1

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳 (n=96)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	4.5%	9.1%	86.4%	22
10～29人	13.6%	0.0%	86.4%	22
30～99人	20.7%	0.0%	79.3%	29
100人以上	47.8%	8.7%	43.5%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【売上規模区分別内訳 (n=74)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1億円未満	9.1%	0.0%	90.9%	11
1～5億円未満	21.1%	0.0%	78.9%	19
5～10億円未満	10.0%	10.0%	80.0%	10
10～25億円未満	23.1%	0.0%	76.9%	13
25～50億円未満	7.7%	7.7%	84.6%	13
50億円以上	75.0%	0.0%	25.0%	8

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=93)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	45.2%	0.0%	54.8%	31
卸・小売業	12.5%	0.0%	87.5%	16
各種サービス業	6.3%	18.8%	75.0%	16
建設業	6.7%	6.7%	86.7%	15
その他	25.0%	0.0%	75.0%	8
農林漁業	14.3%	0.0%	85.7%	7

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q3-1 Q3で「はい」と回答した事業所の具体的な取り組み内容 (複数回答、n=22)

	回答数
ポスター掲示	8
担当者による声かけ	7
講演・セミナー	7
健康に配慮した食事の提供	6
卓上ポップの設置	6
その他	5
地産地消の推進	4
配布資料	3
外部委託による健康プログラムの提供	2
朝食の提供	0

■ Q4 食事ができるスペースの提供有無 (n=100)

	回答数	構成比(%)
はい	82	82.0
いいえ	16	16.0
現在はしていないが、今後は予定している	2	2.0

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【従業員規模区分別内訳 (n=99)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
1～9人以下	64.0%	4.0%	32.0%	25
10～29人	77.3%	0.0%	22.7%	22
30～99人	89.7%	0.0%	10.3%	29
100人以上	95.7%	4.3%	0.0%	23

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q4-1 Q4で「はい」と回答した事業所での食事内容 (複数回答、n=80)

	回答数
従業員が持参する手作りの弁当	65
コンビニやスーパーなどで購入された弁当・総菜	41
仕出し弁当	27
委託給食会社などによる給食	24
その他	7

■ Q5 食事提供に関する補助の実施有無 (複数回答、n=97)

	回答数
していない	56
金銭的サポート (福利厚生費としてなど)	34
現物支給 (無料お味噌汁、サラダ提供など)	10
その他	5
現在は無いが、今後は予定している	1

■ Q6 健康経営優良法人認定制度の認知度 (n=98)

	回答数	構成比(%)
いいえ	76	77.6
名前は知っているが、内容は知らない	12	12.2
はい	10	10.2

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。



■ Q7 健康経営優良法人への認定意向 (n=94)

	回答数	構成比(%)
どちらでもない	72	76.6
受けたい	13	13.8
受けたくない	8	8.5
申請中である	1	1.1

※カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q7-1 Q7で「どちらでもない」・「受けたくない」と回答した事業所が認定を受けたくない理由 (複数回答、n=78)

	回答数
情報不足	40
メリットが分からない	39
社内体制が整っていない	31
人材不足	15
その他	11
提出書類作成が困難	7
目当ての優遇措置がない	4

■ Q8 きょうと健康づくり実践企業認証の認知度 (n=97)

	回答数	構成比(%)
いいえ	74	76.3
はい	13	13.4
名前は知っているが、内容は知らない	10	10.3

※カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

【産業分類別内訳 (n=93)】

	はい	現在はなし。 今後は予定する。	いいえ	(合計)
製造業	20.7%	17.2%	62.1%	29
卸・小売業	0.0%	5.9%	94.1%	17
各種サービス業	12.5%	6.3%	81.3%	16
建設業	0.0%	6.7%	93.3%	15
その他	44.4%	11.1%	44.4%	9
農林漁業	0.0%	0.0%	100.0%	7

※独立性の検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q9 きょうと健康づくり実践企業認証への認証意向 (n=96)

	回答数	構成比(%)
どちらでもない	66	68.8
受けたい	12	12.5
受けたくない	11	11.5
申請中である	7	7.3

※カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた(p<0.05)。

■ Q9-1 Q9で「どちらでもない」・「受けたくない」と回答した事業所が認定を受けたくない理由 (複数回答、n=76)

	回答数
情報不足	37
メリットが分からない	36
社内体制が整っていない	35
人材不足	14
その他	8
提出書類作成が困難	6
目当ての優遇措置がない	5

■ 小括

- ・回答事業所の 79.8%が健康増進・過重労働防止に向けた具体的な目標（計画）を策定していなかった。
- ・回答事業所の 64.6%が健康づくりに関する啓もう活動を積極的かつ定期的に開催していなかった。
- ・回答事業所の 73.2%が食生活の改善に向けた取り組みを実施していなかった。特に、従業員規模が小さい事業所や売上規模が小さい事業所では実施率が低い傾向が読み取れた。その一方で、製造業での実施率が高かった。
- ・回答事業所の 82.0%が食事のできるスペースを提供していた。また、回答事業所の半数近くが食事提供に関する補助を実施していなかった。
- ・回答事業所の 77.6%が健康経営優良法人制度を知らなかった。また、回答事業所の 85.1%が同制度の認定に対して消極的であった。その主な理由として、情報不足、メリットが分からない、社内体制が整っていない点が挙げられた。
- ・回答事業所の 76.3%がきょうと健康づくり実践企業認証制度を知らなかった。また、回答事業所の 80.3%が同制度の認証に対して消極的であった。その主な理由として、情報不足、メリットが分からない、社内体制が整っていない点が挙げられた。

### 3 健康経営の実践に向けた評価制度に基づく分析結果

これまでに、政府や地方自治体において、大企業や中小企業等による健康経営の取り組みを評価する制度が実施されている。

まず、2012年に、日本政策投資銀行が「健康格付」をスタートさせた。これは、従業員の健康配慮に対して優れた取り組みを行う企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するものである。

次に、2015年に、経済産業省が東京証券取引所と共同で、上場企業から健康経営に優れた企業（「健康経営銘柄」）を1業種1銘柄選び出し、長期的に企業価値の向上させる企業として投資家に紹介する取り組みをスタートさせた。

そして、2017年からは、経済産業省が「健康経営優良法人認定制度」を開始する。この制度は、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等を顕彰し、社会的な評価を受けることができる環境の整備を目指すものである。

他方で、近畿地域の府県でも、企業の健康づくりを評価する枠組みが整えられている。京都府は「きょうと健康づくり実践企業認証制度」（2013年）を、和歌山県は「わかやま健康推進企業認定制度」をそれぞれ創設した。いずれも、企業に従業員への積極的な健康づくりを促進させることを目的としている。

そこで、本調査の回答事業所における取り組みを、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」と京都府の「きょうと健康づくり実践企業認証制度」の基準に照らして、その要件にどの程度満たしているのかを分析した。

#### ■ 健康経営優良法人認定制度（経済産業省）の認定要件との照合

<図表9 健康経営優良法人認定制度（中小規模法人部門）の認定基準>

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
1.経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須	
2.組織体制			健康づくり担当者の設置	必須	
3.制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)	左記①～④のうち2項目以上	
			②受診勧奨の取り組み		
			③ストレスチェックの実施		
			対策の検討	④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)	左記⑤～⑦のうち少なくとも1項目
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は一般社員に対する教育機会の設定		
		ワークライフバランス(過重労働の防止)	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み		
			職場の活性化(メンタルヘルス不調の防止)	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	左記⑧～⑭のうち3項目以上
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑧保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供		
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑨食生活の改善に向けた取り組み		
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み		
感染症予防対策		⑪受動喫煙対策			
過重労働対策		⑫従業員の感染症予防に向けた取り組み			
メンタルヘルス対策		⑬長時間労働者への対応に関する取り組み			
		⑭不調者への対応に関する取り組み			
4.評価・改善		保険者との連携	(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須	
5.法令遵守・リスクマネジメント			従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと(自主申告)	必須	

(経済産業省近畿経済産業局 [2017] より引用)

上記の認定基準のうち、本調査と照合可能な「3. 制度・施策実行」・「4. 評価・改善」の各評価項目を確認した。その結果、健康経営優良法人の認定基準（中小規模法人）を満たす事業所は 32 か所で、すべての評価項目を満たした事業所は 3 か所を数えた。また、大規模法人部門の認定基準を満たす事業所は 7 か所であった。

<図表 10 回答事業所全体の評価項目別実施率>

評価項目	実施率
①定期健診受診率（実質100%）	75.0%（n=96）
②受診勧奨の取り組み	90.9%（n=99）
③ストレスチェックの実施	43.8%（n=96）
④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標（計画）	17.0%（n=94）
⑤管理職又は一般社員に対する教育機会の設定	16.5%/13.4%（n=97）
⑥適切な働き方実現に向けた取り組み	40.8%（n=98）
⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	69.1%（n=97）
⑧保健指導の実施及び特定保険指導実施機会の提供	51.0%（n=96）
⑨食生活の改善に向けた取り組み	22.7%（n=97）
⑩運動機会の増進に向けた取り組み	34.7%（n=98）
⑪受動喫煙対策	76.8%（n=99）
⑫従業員の感染症予防に向けた取り組み	71.1%（n=97）
⑬長時間労働者への対応に関する取組	50.0%（n=96）
⑭不調者への対応に関する取組	36.5%（n=96）
（求めに応じて）40歳以上の従業員の健診データの提供	71.9%（n=89）

<図表 11 認定基準（中小規模法人部門）を満たす事業所数>

評価項目	認定基準	該当事業所数
①定期健診受診率（実質100%）	2項目以上を満たす	69
②受診勧奨の取り組み		
③ストレスチェックの実施		
④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標（計画）		
⑤管理職又は一般社員に対する教育機会の設定	少なくとも1項目を満たす	61
⑥適切な働き方実現に向けた取り組み		
⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
⑧保健指導の実施及び特定保険指導実施機会の提供	3項目以上満たす	54
⑨食生活の改善に向けた取り組み		
⑩運動機会の増進に向けた取り組み		
⑪受動喫煙対策		
⑫従業員の感染症予防に向けた取り組み		
⑬長時間労働者への対応に関する取組		
⑭不調者への対応に関する取組	必須	55
（求めに応じて）40歳以上の従業員の健診データの提供		
健康経営優良法人の認定基準を満たす事業所	上記すべて	32

※大規模法人部門の認定基準は、①～⑭のうち 11 項目以上を満たすことである。

## ■ きょうと健康づくり実践企業認証制度（京都府健康福祉部）

<図表 12 きょうと健康づくり実践企業認証制度の認証基準>

■ 認証基準	1. 次の4項目のうち3つ以上の項目に該当していること。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①労働安全衛生法に基づく健康診断を実施しており、40歳以上の常勤従業員の診断結果について、特定健診・特定保健指導法定報告に必要な項目を医療保険者へ提供していること。</li> <li>②厚生労働省が推奨する5種類のがん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）検診のうち3種類以上の検診について、常勤従業員の受診率が50%以上であること。</li> <li>③健康づくりに関する取り組みが継続して実施され、いずれかの事項で成果をあげていること。 ※ 例：ウォーキング、健康体操、体力測定、健康相談、研修・講習、心の健康に対する対策（メンタルヘルスマネジメント）など</li> <li>④健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の措置（建物内禁煙・完全分煙）を講じていること。</li> </ul>
	2. 過去5年間に重大悪質な事案により法令に違反し処分等を受けたことがないこと。

（経済産業省近畿経済産業局 [2017] より引用）

本調査の項目と上記の認証基準を確認した。その結果、きょうと健康づくり実践企業認証制度の認証基準を満たす事業所は 19 か所であった。ただし、がん検診の常勤従業員の受診率に関しては回答率が低かったため、その点は考慮しなければならないだろう。

<図表 13 認証基準を満たす事業所数>

認証基準	該当事業所数
労働安全衛生法に基づく健康診断を実施しており、40歳以上の常勤従業員の診断結果について、特定健診・特定保健指導法定報告に必要な項目を医療保険者に提供していること。	58
厚生労働省が推奨する5種類のがん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）検診のうち、3種類以上の検診について、常勤従業員の受診率が50%以上であること。	11
健康づくりに関する取り組みを継続して実施され、いずれかの事項で成果をあげていること。	20
健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の措置（建物内禁煙、完全分煙）を講じていること。	73
きょうと健康づくり実践企業の認証基準を満たす事業所（上記の基準項目のうち3つ以上を満たす）	19

## 4 結びに

本調査は、健康経営の視点から地元企業の活性化に向けた取り組みを検討するために、調査票調査を実施して、福知山市内の事業所における健康経営と食育の実態を明らかにしたものである。調査による主な発見事実は下記の通りである。

第一に、回答事業所の 8 割弱が健康経営の重要性を認識し、回答事業所の 7 割弱が健康経営の実践に関心を寄せていた。これらの事業所は、主に健康増進・生活習慣病予防対策、メンタルヘルス対策、職場の活性化・コミュニケーション促進に取り組む意向を示していた。

第二に、回答事業所の大半が食生活の改善に向けた取り組みを実施していなかった。食事提供に関する補助を実施する事業所も少なかった。その一方で、回答事業所の 8 割弱は食事のできるスペースを事業所内に用意していた。

第三に、回答事業所の多くが健康経営の実践に向けた評価制度を知らなかった。健康経営優良法人制度ときょうと健康づくり実践企業認証制度の認知度はいずれも 2 割程度にとどまった。制度の申請意向も低い水準であった。その理由としては、情報不足、メリットの不明確さ、社内体制の未整備が挙げられていた。

第四に、健康経営優良法人制度に基づく評価項目別実施率をみると、受診勧奨の取り組みが最も高く、受動喫煙対策と定期検診受診率（実質 100%）が続いた。その一方で、管理職又は一般社員に対する教育機会の設定が最も低く、健康増進・過剰労働防止に向けた具体的な目標の策定と食生活の改善に向けた取り組みが続いた。

第五に、本調査の回答事業所における取り組みを、健康経営優良法人制度ときょうと健康づくり実践企業認証制度の基準にそれぞれ照らしたところ、その要件に満たす事業所が析出できた。前者は 40 か所（中小規模法人部門：32 か所、大企業部門：7 か所）で、後者は 19 か所であった。

今後の課題としては、本調査の結果を先行調査における結果と比較分析し、福知山市内の事業所における健康経営の特徴を見出すことが挙げられる。健康経営の実践に向けた評価制度の要件を満たした回答事業所に関しては、ヒアリング調査による事例分析が必要になるだろう。それらの事業所のなかから、健康経営の取り組みと従業員の生産性との関係性の解明を目的とした調査票調査の実施も重要になると考える。他方で、当該地域での健康経営の効果的な実践に向けて、先進事例の収集・分析も望まれるだろう。

## 【 参考文献 】

- ・ 経済産業省 [2015] 『健康経営の啓発と中小企業健康投資増進に向けた実態調査』 調査概要及び中間報告
- ・ 経済産業省 [2016] 『企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ（改訂第1版）～』 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課
- ・ 経済産業省 [2016] 「平成28年度 健康経営度調査 結果概要資料」
- ・ 経済産業省×東京商工会議所 [2016] 『健康経営ハンドブック2016 vol.1』、東京商工会議所
- ・ 経済産業省近畿経済産業局 [2017] 『中小企業における健康経営のススメ～健康経営の実践に役立つ事例集～』
- ・ 白波瀬康雄 [2016] 「健康経営を巡る政府・企業の取り組み」、『ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート2016-03-02』
- ・ 日本政策金融公庫総合研究所 [2015] 『中小企業の健康経営』、日本公庫総研レポート No.2015-6
- ・ 東誠 [2015] 「広がる事業所での健康への取り組み - 「健康経営」について -」、『21世紀わかやま』 Vo.81、21 - 25 頁
- ・ 村松容子 [2016] 「“健康経営”と企業の業績～ニッセイ景況アンケートによる健康増進に向けた取組みと業績の相関」、『ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート2016-10-27』
- ・ NPO 法人健康経営研究会 HP





附属資料

# 「健康経営及び食育に関する実態調査」 調査票

福知山公立大学北近畿地域連携センター

## ご記入にあたってのお願い

- 1 ご回答は、経営者又は経営全体が分かる方をお願いいたします。
- 2 ご回答は、今年度の取り組みについてお答えください。
- 3 ご回答は、該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- 4 ご回答が「その他」にあてはまる場合には、( ) 内に具体的な内容をご記入ください。
- 5 お手数ですが、最後まで質問にお答えください。

## I 健康に関するマネジメントについてお聞きします。

Q1 貴事業所では、従業員の健康に関するマネジメントは必要なことだと思いますか。  
1. はい 2. どちらでもいえない 3. いいえ

Q2 貴事業所では、健康に関するマネジメントを実施したいと思われませんか。  
1. はい 2. どちらでもない 3. 検討中(興味がある) 4. いいえ

Q2-1 「1. はい」もしくは「3. 検討中(興味がある)」とお答えされた方にお聞きします。

健康に関するマネジメントの具体的な取組内容は何ですか(当てはまるもの全てに○)。

1. 健康課題の把握
2. 健康対策の検討(具体的な目標設定など)
3. 健康や医療知識(ヘルスリテラシー)の向上
4. ワークライフバランスへの取組
5. 職場の活性化、コミュニケーション促進
6. 保健指導
7. 健康増進、生活習慣病予防対策
8. 感染症予防対策
9. 過重(長時間)労働対策
10. メンタルヘルス対策
11. その他( )

Q3 貴事業所では、健康に関するマネジメントの有料サポートがあれば導入されたいですか。  
1. はい 2. どちらでもない 3. 検討中(興味がある) 4. いいえ

Q3-1 「1. はい」もしくは「3. 検討中(興味がある)」とお答えされた方にお聞きします。

どのような有料サポートをご希望されますか(当てはまるもの全てに○)。

1. 食育
2. 食堂メニューの開発
3. 地産地消を取り入れたメニュー提供
4. サラダバーなど副菜の提供、配達
5. 職場の活性化、コミュニケーション促進
6. スポーツ指導
7. メンタルヘルス対策
8. ストレスチェックの分析
9. セルフケア(e-ラーニング講座)
10. 講演・セミナー
11. 自社の健康課題に応じたサポート
12. 従業員個別課題に応じたサポート
13. その他( )

## II 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討についてお聞きします。

Q1 貴事業所では、定期検診受診を勧める取組をされていますか。  
1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ

→次のページに続きます。

Q1-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか（当てはまるもの全てに○）。

1. ポスター掲示
2. 食堂机などに卓上ポップ設置
3. 配布資料
4. 担当者による声かけ
5. その他（ ）

Q2 定期検診受診実施の範囲をお答え下さい（当てはまるもの全てに○）。

1. 正社員
2. 派遣社員
3. 臨時職員
4. 正社員の家族
5. その他（ ）

Q3 定期検診受診料は一人当たりおいくらほど貴事業所がご負担されていますか。

1. 5,000円以下
2. 5,000～10,000円以内
3. 10,000円以上

Q4 貴事業所の定期検診受診率は以下のどれに当てはまりますか。

1. 60%以下
2. 60～69%
3. 70～79%
4. 80～89%
5. 90～99%
6. 実質100%

Q5 5種類のがん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)の実施有無と受診率をお答え下さい。

胃がん 1. はい 2. いいえ (受診率\_\_\_\_%) (常勤者の受診率\_\_\_\_%)

肺がん 1. はい 2. いいえ (受診率\_\_\_\_%) (常勤者の受診率\_\_\_\_%)

大腸がん 1. はい 2. いいえ (受診率\_\_\_\_%) (常勤者の受診率\_\_\_\_%)

子宮頸がん 1. はい 2. いいえ (受診率\_\_\_\_%) (常勤者の受診率\_\_\_\_%)

乳がん 1. はい 2. いいえ (受診率\_\_\_\_%) (常勤者の受診率\_\_\_\_%)

Q6 (求めがあれば、)40歳以上の従業員の検診データを保険者に提供されていますか。

1. はい
2. 現在はしていないが、今後は予定している
3. いいえ

Q7 貴事業所では、ストレスチェックを実施されていますか。

1. はい
2. 現在はしていないが、今後は予定している
3. いいえ

Q7-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

貴事業所においてストレスチェックの結果は把握されていますか。(同意を得られた者のみの把握でも構いません)

1. はい
2. 現在はしていないが、今後は予定している
3. いいえ

### Ⅲ 健康経営の実践に向けた職場づくりについてお聞きします。

Q1 貴事業所では、管理職の方々を対象にした健康や医療知識(ヘルスリテラシー)に関する教育機会を提供されていますか。

1. はい
2. 現在はしていないが、今後は予定している
3. いいえ

Q2 貴事業所では、一般職員の方々を対象にした健康や医療知識(ヘルスリテラシー)に関する教育機会を提供されていますか。

1. はい
2. 現在はしていないが、今後は予定している
3. いいえ

→次のページに続きます。

Q3 貴事業所では、適切な働き方(ワークライフバランス)実現に向けた取り組みを実施されていますか。

1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q3-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか(当てはまるもの全てに○)。

1. 入退社記録を正確に記録するシステムの導入
2. フレックスタイム制度
3. 残業の事前申告制度
4. 時間単位での年次有給休暇の取得
5. 連続休暇取得の推励
6. その他( )

Q4 職場でのコミュニケーション促進に向けた取り組みを実施されていますか。

1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q4-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか(当てはまるもの全てに○)。

1. 食堂環境整備
2. 談話室整備
3. スポーツ促進
4. 社内クラブ
5. 社内報・社内掲示板
6. グループワーク実施
7. 講演・セミナー
8. 社内懇親会、パーティー、お祭り
9. その他( )

#### IV 従業員の心身の健康づくりに向けた具体的な対策についてお聞きします。

Q1 貴事業所では、保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供をされていますか。

1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ

Q2 貴事業所では、運動機会の増進に向けた取り組みを実施されていますか。

1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q2-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか(当てはまるもの全てに○)。

1. 朝の体操
2. 自社内での運動場・ジムなどの施設整備
3. 運動機器の設置
4. 運動会・スポーツ大会
5. 社内クラブ
6. 市民スポーツジムなどの施設利用補助
7. その他( )

Q3 貴事業所では、受動喫煙対策(建物内禁煙又は完全分煙)を実施されていますか。

1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ

Q4 貴事業所では、従業員の感染症予防に向けた取り組みを実施されていますか。

1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q4-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか(当てはまるもの全てに○)。

1. ポスター掲示
2. 石けん・消毒液設置
3. マスク着用推奨
4. 手洗い推奨
5. その他( )

→次のページに続きます。

Q5 貴事業所では、長時間労働者への対応に関する取り組みを実施されていますか。  
1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q5-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか（当てはまるもの全てに○）。

1. 問診票を配布して体調や疲労の度合いを確認
2. 本人に対する産業医との面談指導
3. 人事・労務担当者と本人の面談
4. 管理職に対する産業医からの面談・指導
5. 管理職に対する人事・労務からの面談・指導
6. 休日取得強制・出勤制限
7. その他（                      ）

Q6 貴事業所では、メンタル不調者への対応に関する取り組みを実施されていますか。  
1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q6-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか（当てはまるもの全てに○）。

1. カウンセリング
2. 専門家との面談
3. セルフケア(e-ラーニング講座)
4. ストレスチェックの分析
5. その他（                      ）

## V 健康づくりと食育に関する取り組みについてお聞きします。

Q1 貴事業所では、健康増進・過重労働防止に向けた具体的な目標(計画)を策定されていますか。  
1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q1-1 「1. はい」もしくは「2. 今後は予定している」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか。

-----  
-----

Q2 貴事業所では、健康づくりに関する啓蒙活動が積極的かつ定期的に行われていますか。  
1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ

Q3 貴事業所では、食生活の改善に向けた取り組みをされていますか。  
1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



Q3-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

具体的な取組内容は何ですか（当てはまるもの全てに○）。

1. ポスター掲示
2. 食堂机などに卓上ポップ設置
3. 配布資料
4. 担当者による声かけ
5. 健康に配慮した食事の提供
6. 朝食の提供
7. 地産地消の推進
8. 外部委託による健康プログラム
9. 講演・セミナー
10. その他（                      ）

Q4 貴事業所では、食事ができる部屋(スペース)を用意されていますか。  
1. はい 2. 現在はしていないが、今後は予定している 3. いいえ



→次のページに続きます。

Q4-1 「1. はい」とお答えされた方にお聞きします。

その部屋（スペース）では、どのような食事がされていますか。（当てはまるもの全てに○）。

1. 委託給食会社などによる給食
2. 仕出弁当
3. コンビニやスーパーで購入されたお弁当・お惣菜
4. 従業員が持参する手作りのお弁当
5. その他（ ）

Q5 貴事業所では食事提供に関して何らかの補助をしていますか。（当てはまるもの全てに○）

1. 現物支給（無料お味噌汁、サラダ提供など）
2. 金銭的サポート（福利厚生費としてなど）
3. 現在はないが、今後は予定している
4. していない
5. その他（ ）

Q6 健康経営優良法人認定制度が導入されましたが、ご存知ですか。

1. 知っている
2. 名前は知っているが、内容は知らない
3. 知らない

Q7 貴事業所では、健康経営優良法人認定を受けたいと思われませんか。

※健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。組織的かつ継続した健康づくり対策が求められる。

1. 受けたい
2. どちらでもない
3. 受けたくない
4. 申請中である

Q7-1 「2. どちらでもない」もしくは「3. 受けたくない」とお答えされた方にお聞きします。

その理由は何ですか（当てはまるもの全てに○）。

1. 社内体制が整っていない
2. 提出書類作成が困難
3. メリットが分からない
4. 情報不足
5. 目当ての優遇処置がない
6. 人材不足
7. その他（ ）

Q8 きょうと健康づくり実践企業認証制度はご存知ですか。

1. 知っている
2. 名前は知っているが、内容は知らない
3. 知らない

Q9 貴事業所では、きょうと健康づくり実践企業認証を受けたいと思われませんか。

※京都府が大切な従業員の健康を守り、働き盛り世代の健診受診率の向上や健康づくりに取り組む企業を応援することが目的の制度。

1. 受けたい
2. どちらでもない
3. 受けたくない
4. 取得済みである

Q9-1 「2. どちらでもない」もしくは「3. 受けたくない」とお答えされた方にお聞きします。

その理由は何ですか（当てはまるもの全てに○）。

1. 社内体制が整っていない
2. 提出書類作成が困難
3. メリットが分からない
4. 情報不足
5. 目当ての優遇処置がない
6. 人材不足
7. その他（ ）

Q10 健康経営に関して、知りたいことや期待すること、もしくは不明なことなどがありましたらご記入ください。

-----  
-----  
-----  
-----

★ 最後に、貴事業所についてお聞きします。

【事業所の名称】 フリガナ	【記入者の氏名】 フリガナ
【事業所の所在地】	【電話番号】

※調査票内容の照会をする場合がございます。

Q1 貴事業所が事業を開始された年（西暦）はいつになりますか。

西暦 

--	--	--	--

 年

Q2 貴事業所の形態は下記のいずれに該当しますか。

1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合名会社 4. 合資会社・合同会社など  
5. 個人企業（個人経営） 6. 農業生産法人 7. その他（ ）

Q3 貴事業所の業種は下記のいずれに該当しますか。

1. 農林漁業 2. 鉱業・採石業 3. 建設業 4. 製造業 5. 電気・ガス・熱供給・水道業  
6. 情報通信業 7. 運輸・郵便業 8. 卸・小売業 9. 金融・保険業  
10. 不動産・物品賃貸業 11. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 宿泊・飲食サービス業  
13. 生活関連サービス業 14. その他（ ）

Q4 貴事業所の従業員数を教えてください。

従業員数	人	男性	人	女性	人		
		正社員	人	派遣社員	人	臨時職員	人
		パート アルバイト	人	その他	人		

Q5 貴事業所の売上（収入）金額【2015年度分】を教えてください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 千

--	--	--	--	--	--	--	--	--

円

調査へのご協力、誠にありがとうございました。





## 【研究メンバー】

岡本 悦司 （地域経営学部教授）

佐藤 充 （地域経営学部助教）

研究協力者 櫻井雅子・櫻井要

「健康経営と食育に関する実態調査」報告書  
平成 29 年 3 月  
福知山公立大学 北近畿地域連携センター

